

指定管理者点検調書

【平成23年度】

＜泉州救命救急センター＞

1. これまでの主な管理運営の取組み

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・重篤救急患者の救命医療 ・災害医療への積極的取り組み ・AEDの普及啓発 ・メディカルコントロール体制確立に向けた取り組み ・地域の救急医療体制の拡充(泉州保健医療協議会医療部会救急小委員会への参画) ・救命救急士の指導・育成 ・救命医療に係る臨床研修医の受入
------	---

(指定管理者に対する点検)

2. 点検内容

方針	項目	具体的提案・事業計画	実施状況
平等利用が確保されるよう適切な管理を行うための方策	施設の設置目的及び管理運営方針	救急患者に対し救命医療を行い、府民の生命及び健康の保持に資するという設置目的のもと、重篤な救急患者に対し、いかなる時間帯にあっても、救急医学分野の専門スタッフによる良質の救急医療を迅速に提供する。	医療スタッフの充実や診療環境の整備を行うとともに、医療事故等を防ぐためのリスクマネジメントや医療倫理に配慮した診療を実施。関係機関との連携強化や災害医療にも取り組んでおり、設置目的、基本方針に沿った運営を行っている。
	平等な利用を図るための具体的手法及び期待される効果	患者の容態や状況にかかわらず、重症と判断されたものに対してすべて受け入れる。	地域の関係機関との連携により、すべての受け入れ患者に適切な処置を施すとともに、高齢者や障害者等区別なく利用が可能となっている。
施設の効用を最大限発揮するための方策	利用者の増加を図るための具体的手法及び期待される効果	泉州二次医療圏で唯一の三次救命施設であることを念頭におき、積極的に、多くの重篤な患者を受け入れる。	泉州メディカルコントロール協議会や泉州保健医療協議会医療部会救急小委員会へ参画する等、地域の関係機関との連携により、他の医療施設で治療不能な患者の積極的な受入や関係機関への当センターの方針の周知徹底を図るなどにより、利用拡大に取り組んでいる。
	サービスの向上を図るための具体的手法及び期待される効果	良質の医療を提供し、一人でも多くの人命を救うため、治療方針には最善の方策を模索し、急性期を脱した患者の転院等の際は、最良の選択を行う等、患者本位のサービスを実施する。	治療方針決定のため、医療スタッフが徹底的な検討を行うほか、救命後の医療、退院、転院についても患者それぞれの事情をふまえた最良の選択を行う等、患者本位のサービスを実施しており、積極的なサービス向上を目指している。
	施設の維持管理の内容、適格性及び実現の程度	<p>①診療科目や医療スタッフ等救命救急センターの管理運営するのに十分な体制を整備。</p> <p>②施設管理も、24時間体制に加え、災害時にも十分な役割を果たすことができる体制を整備。</p>	<p>①三次救急医療の専門的知識を有する日本救急医学会指導医が所長を務めているほか、医療スタッフの構成を、重症及び複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者に対応できるようにしている。</p> <p>②専門職員による24時間勤務体制による施設管理を実施し、日常管理、法定検査を実施。災害時の緊急連絡体制を確立している。</p>
管理に係る経費の縮減に関する方策	施設の管理運営に係る経費、納付金等の内容	管理運営費の節減に努める	これまで、光熱水費の削減をはじめ、施設維持にかかる管理部門の経費縮減など、運営にかかる経費全体の縮減に努めているところであり、引き続き、可能な限り、経費縮減に努めることとしている。
適正な管理業務の遂行を図ることができる能力及び財政基盤に関する事項	収支計画の内容、適格性及び実現の程度	経費の節減を行い、適切な運営を図る	・事業費用について、計画の数値を下回っている。 ・救命救急センターの目的・性格上、収入確保に限界があるものの、収入増等の努力により収支改善を図っている。
	安定的な運営が可能となる人的能力	医師等の確保が難しくなっている中、人材確保に努める 職員の技能向上に努める	医師不足により医師の確保が難しくなっている中、必要な体制を確保すべく、充実した研修等指導育成に努めており、安定的な運営が可能となる人的能力を有している。
	安定的な運営が可能となる財政的基盤	安定的な事業運営を図る	地方独立行政法人りんくう総合医療センターは、年間事業額、資産額ともに数十億円規模の病院を運営しており、安定的な運営が可能となる財政基盤とともに、病院運営ノウハウを有している。

方針	項目	具体的提案・事業計画	実施状況
その他管理に際して必要な事項	府施策との整合 ・府・公益事業協力等 ・行政の福祉化 ・府民、NPOとの協働 ・環境問題への取組み	①災害医療体制に積極的に協力する	①災害派遣医療チーム(DMAT)を1チーム保有するとともに、研修に積極的に参画している
		②NPOが実施する講習会に講師を派遣	②心肺蘇生法とAEDの講習会に積極的に講師を派遣し、NPO等と協働している。
		③資源の再生利用に取組む	③資源の再利用促進に努めている。
		④母子家庭等就業・自立支援センターを活用し、法人において就職困難者の雇用を実施する	④母子家庭等就業・自立支援センターを活用し、法人において就職困難者の雇用を実施した。
総合	受託者が長年培ってきたノウハウを生かし、施設の運営を通じて救急医療体制の充実が図られている。また、災害医療対策の推進に積極的に協力するなど府の施策に協力し評価できる。		